

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

伊万里市まち・ひと・しごと創生推進計画

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

佐賀県伊万里市

### 3 地域再生計画の区域

佐賀県伊万里市の全域

### 4 地域再生計画の目標

#### 【現状と課題】

平成 27 年 10 月に策定した「伊万里市人口ビジョン」にあるとおり、昭和 29 年に二町七村の大合併により誕生した本市の人口は、昭和 30 年に 81,625 人であったものの、国のエネルギー政策の転換による炭鉱の閉山が影響し、昭和 45 年には、61,561 人まで急激に減少している。

その後は、緩やかな減少傾向を示し、平成 12 年には 6 万人を割り込み、平成 27 年の国勢調査では 55,238 人となり、昭和 30 年と比較すると 30%以上も減少している。

また、人口ビジョンにおける令和 2 年の推計値は 55,080 人と推計していたが（国勢調査基準）、令和 2 年 4 月 1 日現在の住民基本台帳では、54,276 人となっており、平成 29 年以降、人口ビジョンの推計値を下回っている状況である。国立社会保障・人口問題研究所によると、本市の総人口は平成 22 年の 57,161 人から令和 22 年にはおよそ 25%減の 45,603 人、さらには、令和 42 年にはおよそ 35%減の 36,885 人と見込まれている。

自然動態については、平成 22 年以降、出生数よりも死亡者数が多くなっており、平成 30 年以降は、死亡者数が 700 人程度で推移するなど、自然減の状態が続き、令和元年は 317 人の自然減となった。一方で、本市の子ども出生率（合計特殊出生率）は、全国および佐賀県の平均値よりも高くなっている特徴があり、平

成 30 年は 1.91 となっている。

しかしながら、出生数は減少し続けており、これは、出産に大きく関係する 20 歳代から 30 歳代の女性の数が大幅に減少していることが、少子化の原因のひとつであると考えている。

次に、社会動態を見ると、依然として転出超過の状態が進み、平成 29 年以降は、転出超過数がほぼ横ばいで推移しており、令和元年は 216 人の社会減となっている。

年齢別の社会動態を平成 27 年から令和元年の平均値で確認すると、18 歳前後の転出超過が大きく、進学・就職に伴う転出がその多くを占めているものと考えている。

この社会動態を男女別で見ると、18 歳前後で転出した後、男性は 20 歳前半で転入増に転じている（伊万里市に戻ってきている）ことから、子どもの頃から地元「伊万里」への愛着を持たせる教育や魅力あるしごとの創出など、若者を定着させるためのさらなる取組が重要である。

一方、女性は 18 歳前後の転出超過の傾向があることは男性と同じであるものの、年齢が進んでも転出超過が回復していない（伊万里市に戻ってきていない）現状が顕著に表れている。

前述のとおり、人口減少が進展すると、経済・産業活動の縮小や雇用機会の減少、地域公共交通の撤退、住民組織の担い手不足、学校を含めた地域コミュニティ機能の低下等の課題が生じることとなる。

## 【目標】

上記のような課題を踏まえ、就職、子育て、教育などのライフステージにおいて、都市圏にはない地方ならではの魅力を高める環境の整備を図りながら、移住・定住を促進する施策に取り組んでいくことが重要である。

このような状況を市民としっかりと共有するとともに、人口減少が及ぼす様々な影響を最小限に抑えるため、本計画において、次の 4 つの基本目標を掲げ、人口が減っても「まち」の活力維持、「ひと」の魅力向上、「しごと」の創出などの好循環が作り出せるよう、全ての市民と一緒に、息の長い地方創生の取組を展開していく。

- ・基本目標 1 産業振興により「活気あふれるまち」をつくる
- ・基本目標 2 地域資源を生かし「行きたいまち」をつくる
- ・基本目標 3 市民みんなで「子育てしやすいまち」をつくる
- ・基本目標 4 時代に合った都市づくりで「安心して住みたいまち」をつくる

### 【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	企業誘致等による若者雇用者数	22人	300人	基本目標 1
	伊万里・有田管内の高校生（就職者）の市内就職率	28%	40%	
	認定農業者数	226経営体	241経営体	
	1人当たりの市民所得	2,286千円	2,500千円	
イ	転入者と転出者の差（転出超過数）	216人	180人未満	基本目標 2
	本市の観光客数	1,561,500人	1,616,000人	
ウ	市こども・子育て支援事業計画における目標事業量の達成割合	0	100%	基本目標 3
	合計特殊出生率	1.91	2.11	
	婚活イベントをきっかけとする成婚者	37人	100人	

エ	地域住民の自主的な活動を支援する地域づくりサポーター（集落支援員）の配置	2地区	8地区	基本目標 4
	住みやすさに満足している人の割合	57%	65%以上	
	「伊万里が好き」という児童・生徒の割合	84.05%（小） 60.33%（中）	90%以上（小） 72%以上（中）	

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

5-2のとおり。

### 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

#### ① 事業の名称

伊万里市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 産業振興により「活気あふれるまち」をつくる事業

イ 地域資源を生かし「行きたいまち」をつくる事業

ウ 市民みんなで「子育てしやすいまち」をつくる事業

エ 時代に合った都市づくりで「安心して住みたいまち」をつくる事業

#### ② 事業の内容

ア 産業振興により「活気あふれるまち」をつくる事業

○ 市内企業の育成とともに、本市の地域特性や潜在能力を生かした起業、創業の支援や企業誘致等を促進し、雇用の場の拡大を図っていく。

○ 企業誘致の新たな受け皿として、国際物流港である伊万里港と高速道路へのアクセスに優れた伊万里東部工業団地への誘致活動を積極的に推進するなど、しごとの創出を図っていく。

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の経験を踏まえて、テレワーク等に積極的に取り組むIT関連企業の地方移転や製造業を主としたサプライチェーンの国内回帰の動きを注視した誘致活動を推進していく。
- 若い世代の市内就職を促進し、市内定住に向けた施策を推進する。
- 関係機関と連携して、市内企業等の生産性の向上を目指していく。
- テレワークや時短勤務のほか、育児休暇等の取得促進など、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた多様な働き方の普及を推進し、若者や女性が働きやすい職場環境の創出を目指していく。
- 後継者の確保や育成をはじめ、地域資源や特性を生かした商品やサービスなどの付加価値を向上し、「稼ぐ力」を高めていく。

### 【具体的な事業】

- ・工場等設置奨励事業
- ・企業立地勧奨事業
- ・新規就農者支援事業
- ・伊万里梨産地強化支援事業
- ・伊万里牛産地強化支援事業
- ・シティプロモーション推進事業 等

### イ 地域資源を生かし「行きたいまち」をつくる事業

- 伊万里焼や伊万里牛などの伊万里ブランドを生かした観光戦略の展開により、インバウンドを含めた本市の交流人口を回復させ、新型コロナウイルス感染症収束後の拡大を目指していく。
- 伊万里に昔からある地域資源の価値を再認識し、時代やニーズに対応しながら新しい付加価値を生み出す「リブランディング」の取組を進めていく。
- 大都市圏からの若い世代や中高年者世代の移住を視野に入れた受け入れ体制の充実を図るとともに、転出者を抑制する施策の展開により、本市から大都市圏や近隣市町に集中している人口流出の減少を目指していく。
- 市内企業への就職や本市への関心を持つ若者を増加させるため、大学

等と連携し、本市の情報を提供する機会を創出していく。

- 来訪者や市民がSNSなどを活用し伊万里の魅力を効果的に情報発信することにより、「伊万里」の認知度向上を図り、交流人口と定住人口を回復させ、新型コロナウイルス感染症収束後の拡大を目指していく。
- 本市を訪れたことがある人、ふるさと納税等で魅力を感じている人などを「関係人口」として創出・拡大させ、本市とのつながりの機会づくりや地域課題の解決等に継続的に関わってもらうための取組を進めていく。
- 農業、窯業など地域のあらゆる産業に従事するひとの空き時間や遊休スペース等、既存資源を生かした新たなコト体験の創出など、シェアリングエコノミーの取組を推進していく。
- 新型コロナウイルス感染症の感染予防対策とともに、本市の自然や文化、観光資源を最大限に生かした誘客活動と受け入れ体制の強化を図るほか、新しい生活様式を踏まえた安全で安心な観光地づくりを目指していく。

#### 【具体的な事業】

- ・観光PR事業
- ・伊万里ブランド販売促進事業
- ・伊万里牛振興会支援事業
- ・スポーツ合宿誘致事業
- ・シティプロモーション推進事業 等

#### ウ 市民みんなで「子育てしやすいまち」をつくる事業

- 若い世代が安心して働くことができる職場環境をつくり出すことや多様な保育ニーズに対応する保育サービスの提供など、子どもを産み育てやすいような子育て環境をさらに充実させていく。
- 独身者の結婚活動の支援や母子保健の充実、地域における子育て支援の充実などの切れ目のない支援に取り組んでいく。
- ICTを利活用した教育や外国語学習など、時代の流れに応じた教育環境の整備やIT社会に適応できる知識、スキルの習得など、本市を将

来を担う人材の育成に取り組んでいく。

- 若い女性の定住を促進するため、子育て世代を地域で支える取組を進めるとともに、男女が協力しながら、市民一人ひとりの能力が発揮できる地域づくりを目指していく。

#### 【具体的な事業】

- ・子育て支援センター管理運営事業
- ・子どもの医療費助成事業
- ・プログラミング教育推進事業
- ・婚活推進事業
- ・シティプロモーション推進事業 等

#### エ 時代に合った都市づくりで「安心して住みたいまち」をつくる事業

- 各町（地区）のまちづくり協議会を核とした取組を支援し、地域コミュニティの活性化を図っていく。
- 原子力災害や自然災害等に対応できる避難体制を構築し、市民の安全・安心の確保に努めるとともに、子どもの頃から防災意識を高める取組を推進していく。
- 全ての市民が健康に暮らすことができるよう、地域医療の充実を目指していく。
- 近郊都市との連携により公共交通の確保や産業・経済活動等の活性化を図り、みんなが安心して住み続けられるまちづくりを進めていく。
- 住み慣れた土地で安心して生活することができるよう、コミュニティバスやデマンドタクシーなどの地域が一体となって交通手段の維持や確保に努めていく。
- 地域の歴史や文化などを地域住民一人ひとりが理解を深め、伊万里市民であることを誇りに思い、郷土愛を育む取組を進めていく。
- ふるさと伊万里にとどまり、また、転出後もふるさと伊万里に帰るきっかけとなるよう、地域が一体となり児童や生徒が郷土に愛着を持てる学習機会の創出に努めていく。
- 地域と小・中学校、高等学校が連携して、地域への課題意識や貢献意

識を持ち、地域の将来を支える人材を育成していく。

**【具体的な事業】**

- ・伊万里塾開催事業
- ・コミュニティバス等運行事業
- ・防災活動事業
- ・地域づくり推進事業
- ・シティプロモーション推進事業 等

※なお、詳細は第2期伊万里市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

**③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））**

4の【数値目標】に同じ。

**④ 寄附の金額の目安**

1,300,000千円（2020年度～2024年度累計）

**⑤ 事業の評価の方法（P D C Aサイクル）**

毎年度7月に外部有識者が参画した伊万里市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会による効果検証を行い、翌年度以降の取組に反映する。  
検証後、速やかに伊万里市公式WEBサイト上で公表する。

**⑥ 事業実施期間**

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで

**6 計画期間**

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで